

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ミサワホームサンイン株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES SAN-IN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 泰治
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地
【電話番号】	0857(23)2000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 下田 正彰
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地
【電話番号】	0857(23)2000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 下田 正彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,977,235	8,786,972	-	-	-
経常利益(千円)	423,632	248,433	-	-	-
当期純利益(千円)	168,067	2,565	-	-	-
純資産額(千円)	2,568,955	-	-	-	-
総資産額(千円)	9,982,432	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	614.71	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額(円)	40.21	0.61	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.73	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	6.49	-	-	-	-
株価収益率(倍)	18.90	1,001.63	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	890,725	401,491	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,846	205,331	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	410,916	1,454,049	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,004,622	157,396	-	-	-
従業員数(人)	127	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期につきましては、子会社であったホームビルド株式会社(旧社名ミサワ建設鳥取株式会社)、開成建設株式会社(旧社名ミサワ建設松江株式会社)及び住宅流通サービス株式会社(旧社名ミサワエムアールデー鳥取株式会社)について、平成15年2月に保有株式の一部を売却したことにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

3. 第33期以降につきましては、子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,626,371	8,552,525	6,561,797	5,645,319	6,220,553
経常利益又は経常損失() (千円)	406,596	230,001	194,037	38,189	133,834
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	172,213	23,247	94,250	741,521	205,615
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	-	-	2,811	3,459	1,417
資本金(千円)	444,770	444,770	444,770	444,770	444,770
発行済株式総数(株)	4,179,100	4,179,100	4,179,100	4,179,100	4,179,100
純資産額(千円)	2,522,522	2,518,978	2,610,206	1,681,286	1,906,616
総資産額(千円)	9,607,591	8,180,103	7,722,611	7,337,787	5,697,093
1株当たり純資産額(円)	603.60	610.05	647.03	419.89	476.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額 (円)	41.20	5.60	22.86	184.65	51.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.3	30.8	33.8	22.9	33.5
自己資本利益率(%)	6.77	0.92	3.67	-	11.46
株価収益率(倍)	18.44	109.10	22.88	-	9.09
配当性向(%)	24.3	177.6	42.8	-	9.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	220,054	131,106	2,037,601
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	64,853	110,574	167,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	142,997	381,570	2,180,632
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	299,307	660,346	350,054
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	107 (-)	94 (13)	78 (11)	72 (11)	69 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期、第32期、第33期、第35期については潜在株式が存在しないため、また、第34期については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、住宅流通サービス株式会社、昭和55年12月25日設立、本店所在地鳥取県鳥取市南吉方）は、平成10年4月1日を合併期日として、旧ミサワホームサンイン株式会社（旧ミサワホームサンイン株式会社は、平成9年10月1日を合併期日として、実質上の存続会社であるミサワホーム鳥取株式会社（昭和46年12月6日設立、本店所在地鳥取県鳥取市南吉方）と株式会社ミサワホームしまね（昭和42年7月11日設立、本店所在地島根県松江市津田町）が合併し、同日、商号を旧ミサワホームサンイン株式会社と変更いたしました。）を合併し、同日、商号をミサワホームサンイン株式会社に変更すると共に、本店所在地を鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地に移転しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧ミサワホームサンイン株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

実質上の存続会社である旧ミサワホームサンイン株式会社及び現在の当社グループ

年月	事項
昭和46年12月	住宅の販売、施工を主な目的として、鳥取県鳥取市富安39番地1に株式会社ミサワホーム鳥取を設立、資本金5百万円、鳥取県倉吉市に倉吉店を設置
昭和48年1月	鳥取県米子市に米子店を設置
昭和49年5月	ミサワホーム鳥取株式会社に商号変更
昭和54年7月	住宅の施工を主な目的として鳥取市富安2丁目69番地にホームイング工業有限会社を設立、出資金3百万円
昭和60年9月	ホームイング工業有限会社を鳥取県鳥取市興南町80番地に移転
昭和61年11月	本店を鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地に新築移転
平成7年2月	住宅の施工を主な目的として米子市米原9丁目1番地36にミサワホームビルド有限会社を設立、出資金3百万円
平成9年3月	資本金2億2千8百12万5千円に増資
平成9年10月	株式会社ミサワホームしまねを吸収合併、資本金2億9千1百98万円に増資、ミサワホームサンイン株式会社に商号変更
平成9年12月	ホームイング工業有限会社をミサワ建設有限会社に商号変更
平成9年12月	住宅の施工を主な目的として島根県松江市南田町41番地1にミサワ建設松江有限会社を設立、出資金5百万円
平成9年12月	不動産の仲介、管理、開発を主な目的として鳥取県鳥取市南吉方1丁目63番地2にミサワエムアールディー鳥取有限会社を設立、出資金5百万円
平成10年3月	資本金3億3千3百97万円に増資
平成10年4月	株式の額面金額を変更するため、住宅流通サービス株式会社と合併
平成10年5月	ミサワホームビルド有限会社を組織変更し、ミサワビルド株式会社を設立、資本金1千万円
平成10年6月	ミサワ建設有限会社を組織変更し、ミサワ建設鳥取株式会社を設立、資本金1千万円
平成10年6月	ミサワ建設松江有限会社を組織変更し、ミサワ建設松江株式会社を設立、資本金1千万円
平成10年6月	ミサワエムアールディー有限会社を組織変更し、ミサワエムアールディー鳥取株式会社を設立、資本金1千万円
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録、資本金4億4千4百77万円に増資
平成12年9月	品質管理、保証の国際規格認証「ISO-9001」を取得
平成13年4月	ミサワ建設鳥取株式会社を存続会社として、ミサワビルド株式会社を吸収合併
平成14年11月	品質管理、保証の国際規格認証「ISO-9001」を返上
平成15年2月	連結子会社であったミサワ建設鳥取株式会社、ミサワ建設松江株式会社、ミサワエムアールディー鳥取株式会社それぞれの株式の一部を売却し、各社いずれも子会社に該当しないこととなった。
平成15年3月	ミサワ建設鳥取株式会社、ミサワ建設松江株式会社、ミサワエムアールディー鳥取株式会社の商号をそれぞれホームビルド株式会社、開成建設株式会社、住宅流通サービス株式会社に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

(参考)旧株式会社ミサワホームしまね

年月	事項
昭和42年7月	住宅の販売、施工を目的として、島根県松江市末次本町110番地に山陰ハウス販売株式会社を設立、資本金3百50万円
昭和49年4月	株式会社ミサワホームしまねに商号変更
昭和62年4月	本店を島根県松江市津田町301番地に移転
平成8年12月	資本金を4億円に増資
平成9年3月	資本金を4億2千5百70万円に増資
平成9年10月	ミサワホームサンイン株式会社に吸収合併

(参考)旧住宅流通サービス株式会社

年月	事項
昭和55年12月	不動産の仲介、管理、開発を主な目的として、鳥取県鳥取市南吉方1丁目88番地に住宅流通サービス株式会社を設立
平成7年4月	本店を鳥取県鳥取市南吉方1丁目63番地2に移転
平成9年3月	資本金を2千5百万円に増資
平成9年12月	ミサワエムアールディー鳥取有限会社を分社設立(現 住宅流通サービス株式会社)
平成10年1月	株式分割により額面金額を1株50円に変更
平成10年4月	ミサワホームサンイン株式会社に吸収合併、本店を鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地に移転 ミサワホームサンイン株式会社に商号変更 資本金3億3千3百97万円

3【事業の内容】

当社グループは、ミサワホームサンイン株式会社（当社）と関連会社であるホームビルド株式会社他2社、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の関連事業を行っております。

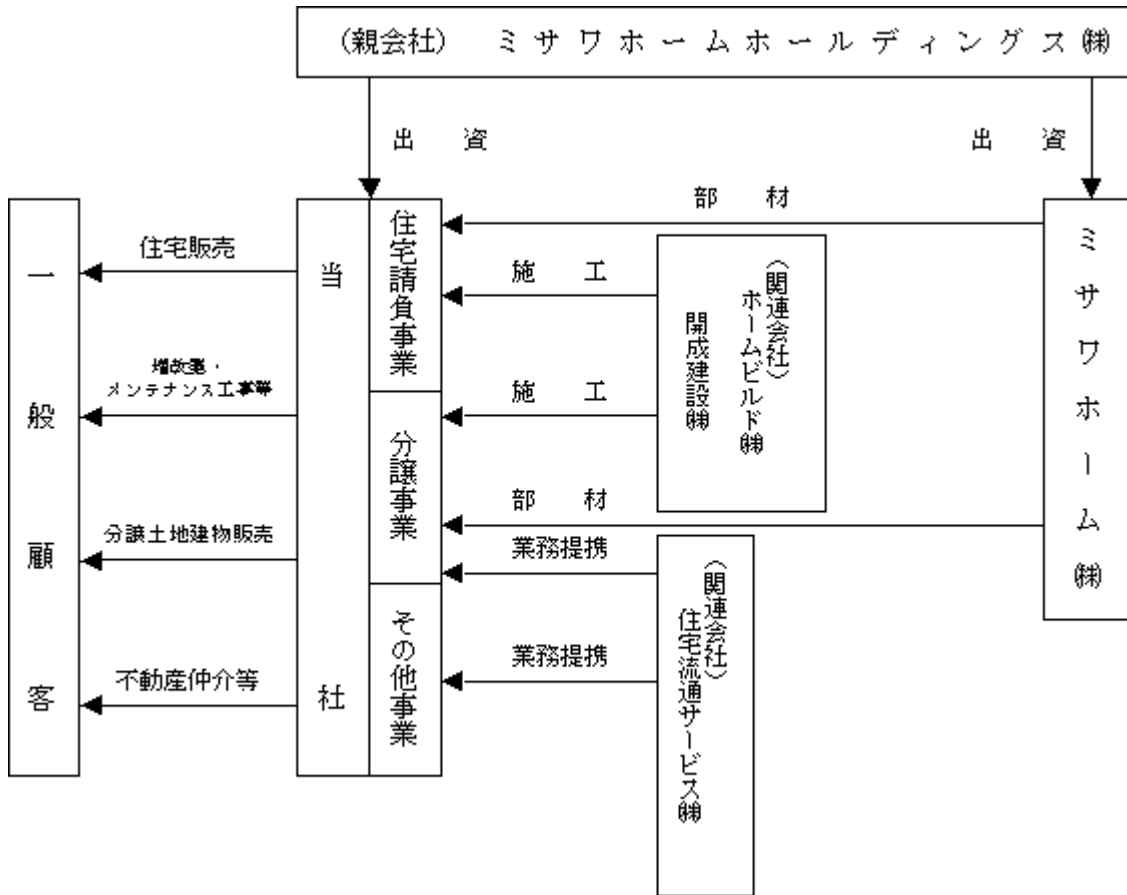
事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

住宅請負事業.....当社が顧客から住宅工事を請負い、ミサワホーム株式会社より住宅部材を仕入れて当社が施工監理し、ホームビルド株式会社他の指定工務店で施工し、販売しております。また、顧客より増改築・メンテナンス工事、住宅設備機器設置工事等を請負い、指定外注先で施工し、販売しております。

分譲事業.....当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅として販売しております。なお、ミサワホーム株式会社より住宅部材を仕入れて当社が施工監理し、ホームビルド株式会社他の指定工務店で施工しております。

その他事業.....修理等に使用する単品部材（商品）の販売や不動産売買の仲介等を行っております。不動産売買の仲介については、住宅流通サービス株式会社他の提携不動産会社の仲介情報等を利用して仲介業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務 等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
保証債務 (千円)									
ミサワホームホールディングス(株)	東京都新宿区	23,412,999	ミサワホームグループの経営戦略策定及び管理	52.6 (12.8)	1	-	-	-	-

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は間接保有の議決権の被所有割合であり、内数となっております。

2. 上記の会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	保証債務 (千円)			
ホームビルド(株)	鳥取県鳥取市	20,000	住宅請負事業、 分譲事業、 その他事業	20.0	-	-	-	施工外注取引	-	-
開成建設(株)	鳥根県松江市	10,000	住宅請負事業、 分譲事業、 その他事業	39.5	-	-	-	施工外注取引	-	-
住宅流通サービス(株)	鳥取県鳥取市	10,000	分譲事業 その他事業	39.0	-	-	-	不動産取引	-	-

(注) 上記の関連会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
69(12)	35才6カ月	10年8カ月	4,234,780

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、販売報奨金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格、商品市況の高止まりが与える経済への影響に気を配りつつも、堅調さを示す経済指標や企業収益の好調さに支えられ、また所得、雇用状況の好転が個人消費を伸ばす環境を導くなど、景気回復力の確かさが鮮明になってまいりました。

住宅業界におきましては、首都圏における不動産価格の下げ止まり、あるいは一部には値上がりといった明るい兆しが大都市圏に波及する傾向が窺えるものの、当山陰地方においては未だ不動産価格の下落による需給バランスの悪化も継続しております。先般発表された平成17年度新設住宅着工戸数の全国総数は、持家が減少したものの、貸家、分譲住宅が増加したため、およそ124万戸強（対前年度比4.7%増）となり3年連続の増加となりましたが、当山陰地方におきましては島根県が対前年比19.1%減、鳥取県が同じく18.5%減であり、全国ワーストの下落率となっていることから景気回復力の格差が窺える状況にあります。

このような市場環境の下、当社は、コア戦略への特化をテーマに掲げた受注活動を展開してまいりました。住宅請負事業では、すぐれたコストパフォーマンスとフレキシブルな可変設計対応により、暮らしやすさをプラスした「GENIUS SMART STYLE」、独自の大収納空間『蔵（KURA）』を初めて1階に搭載する等数々の新しい提案に満たされた高品質住宅「CENTURY 蔵のある家」を中心に、当社の得意とする値ごろ感のある分譲宅地とのセット販売を積極的に行ってまいりました。また、分譲事業におきましては、既存分譲地におけるスタンプ・ラリーや、次世代制震装置「M GEO（エムジオ）」を搭載した建売住宅を中心とした現場見学会を開催し、地震に強い「ミサワホーム」をアピールすることで新規顧客獲得に注力してまいりました。

以上のように総力を挙げて業績の伸長に注力いたしました結果、住宅請負事業、分譲事業ともに受注、売上が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の削減効果も寄与したことにより、当事業年度の業績は、売上高6,220百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益133百万円（前年同期は経常損失38百万円）、当期純利益205百万円（前年同期は当期純損失741百万円）となり、5年ぶりの増収を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が146百万円（前年同期は税引前当期純損失637百万円）と大きく改善したことに加えてたな卸資産が減少した一方、有利子負債の返済が進んだことにより、前事業年度末に比べ310百万円減少（前年同期比47.0%減）し、当事業年度末には350百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,037百万円（前年同期は131百万円の使用）となりました。これは主に、販売好調によるたな卸資産の減少額1,480百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期は110百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が340百万円増加したこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,180百万円（前年同期は381百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少額2,111百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	2,906,229	111.1	726,567	86.3
分譲事業	2,985,160	98.9	207,245	59.2
その他事業	-	-	-	-
合計	5,891,390	104.5	933,812	78.4

- (注) 1. 「生産の状況」については、事業部門ごとに生産実績を定義することが困難なため、記載しておりません。
2. 受注状況の「その他事業」については、受注生産形態をとっていないため受注高及び受注残高は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	3,021,189	111.0
分譲事業	3,128,197	109.9
その他事業	71,167	93.3
合計	6,220,553	110.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、国内では従前から続く企業収益の回復や設備投資額の増加に加え、個人消費や所得、雇用環境においても回復を示す指標が相次いで発表されていることから、中長期的な景気回復への動きが確かなものへと近づきつつあると思われまます。

住宅業界におきましては、首都圏における不動産価格の下げ止まり、あるいは一部には値上がりといった明るい兆しが大都市圏に波及する傾向が窺えるものの、当山陰地方においては未だ不動産価格の下落による需給バランスの悪化も継続しております。先般発表された平成17年度新設住宅着工戸数の全国総数は、持家が減少したものの、貸家、分譲住宅が増加したため、およそ124万戸強（対前年度比4.7%増）となり3年連続の増加となりましたが、当山陰地方におきましては島根県が対前年比19.1%減、鳥取県が同じく18.5%減であり、全国ワーストの下落率となっていることから景気回復力の格差が窺える状況にあります。

このような状況下、当社は、当社の所属するミサワホームグループの中核会社であるミサワホームホールディングス株式会社ほか計31社とともに、平成16年12月に株式会社産業再生機構（以下、「産業再生機構」）により支援決定をいただいた事業再生計画に基づき、早期再生を図るべく邁進してまいりました。その結果、当社独自の事業再生計画の進捗を含め、ミサワホームグループとしての様々な施策を実行した成果、財務基盤の改善、事業計画の進捗状況等が各金融機関にご評価をいただいたことにより、平成18年3月、産業再生機構及び関係金融機関が保有する協定対象債権を一括弁済し、産業再生機構による支援が終了いたしました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの販売戦略においては、住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業といったコア事業3本柱への経営資源の集中を全社一丸となって取り組む最重要課題として位置づけております。これらの事業に特化することでいかに地域シェアを高めていくか、またいかにお客様にとって魅力的な商品を提案できるかが重要なテーマであると認識しております。そこで、ご契約者、ご入居者を中心とした顧客満足度（CS）の向上を今後の紹介受注、リフォーム受注に繋げていくよう、全社挙げて取り組んでまいります。

一方、財務面におきましては、従前より有利子負債の削減や株主資本の充実を財務面における最重要課題として取り組んでまいりました。当事業年度末においては有利子負債が大幅に減少し、これに伴い自己資本比率も大幅に向上しておりますが、今後も借入依存度、株主資本比率といったいわゆる安全性指標を常に意識しながら対処する必要があります。

(3) 対処方針

当社のコア事業である工業化住宅「ミサワホーム」の販売に経営資源を集中し、山陰地方における有数の分譲事業実績を活かした得意分野に特化することに加え、創業以来約30年間で培ってきた住宅に関するノウハウをリフォーム事業等を含め、多面的に活用することで課題を打開していきたいと考えております。そこで、いわゆる「団塊の世代ジュニア」向けの販売戦略において、従来より高級感、質感、満足感を高めたより高品質な住宅を主体とするラインナップを設けるとともに、その親世代「団塊の世代」に向けた建替のご提案や、付加価値を高める新たなホームイング事業の推進といったストックビジネスに一層注力することで、新たな需要の掘り起こしにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取組状況等

山陰地方においては優良かつ低価格の分譲地を供給できるディベロッパーは数少なく、当社グループはその点で競合他社よりも優位な立場にあるため、高品質・低価格の土地付分譲住宅を安定的に供給することができます。そこで、具体的な方法としては、独自の大収納空間『蔵（KURA）』の魅力をふんだんに生かした「CENTURY（センチュリー）蔵のある家」、日本独特の風土、微気候（ピキコウ）にあった快適さをもたらす先人の知恵満載の新品「CENTURY VikiCourt（ビキコート）」を新たなコア・ラインナップに加え、シンプルで上質な住空間を演出し、世代を超えた販売戦略に努めてまいります。また、昨今のエネルギー価格高騰を踏まえ、地元電力会社とのタイアップによるエコモデル住宅展示会を開催するなど、将来の環境を見据えた暮らしを提案してまいります。また、顧客満足度（CS）向上に向けては、ご入居後も安心と安らぎのある暮らし方を楽しんでいただけるよう、様々なお役立ちのご提案を行うべく取り組んでおります。

財務面におきましては、前事業年度末における抜本的な資産内容の見直しが功を奏し、またミサワホームグループの信用補完の効果もあり、大きな成果を得ることができました。当事業年度末においては自己資本比率は33.5%となり、前事業年度末に比べ10.6ポイント増加しております。また、借入依存度も前事業年度末の62.5%から大きく改善し、当事業年度末には42.5%となっております。今後も引き続きたな卸資産の回転効率を高めることで有利子負債の削減を計画的に行い、更なる自己資本比率の向上を目指し、厳しい環境下でも十分な利益配分を行えるだけの頑強な企業体質づくりを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業内容及び会社が採っている経営方針に係るもの

当社は、ミサワホーム株式会社とのディーラー契約に基づき、ミサワホーム株式会社が生産する工業化住宅「ミサワホーム」の山陰地区（鳥取県、島根県）における販売、施工を主たる業務として行っております。また、これに付随する事業も併せると、当社の事業内容は住宅請負事業、分譲事業、その他事業の3つに分けられます。これらの事業内容については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当社が販売する「ミサワホーム」に係る住宅部材は、一部の現地調達品を除いてそのほとんどをミサワホーム株式会社から仕入れており、当事業年度における仕入高は1,767百万円であります。「ミサワホーム」開発、施工等に係る特許関係はすべてミサワホーム株式会社に帰属しており、当社からの特許申請は技術流出を避けるため一切行っておりません。また、店舗、マンション等の特殊建築物を当社が企画し、あるいは法人、一般顧客等から受注することもあります。この場合はミサワホーム株式会社以外の建築会社への発注等を中心に施工、販売しております。なお、当社の仕入先はすべて国内であり、輸出入には一切関与していないため、為替変動の影響は直接的には受けません。

(2) 財政状態及び経営成績の変動要因

当社の事業区分のうち主なものは住宅請負事業及び分譲事業であり、これに係る変動要因を整理すると、以下のとおりであります。

（住宅請負事業）

主に一般顧客からの受注（工事請負契約）に基づくものであり、受注（契約）から完成引渡しまでには平均約4～6ヶ月を要します。売上計上は完成引渡し時であり、顧客の希望工期（完成引渡し）は1年のうち9月及び3月に集中することが多く、売上高及び利益計上も第2及び第4四半期に集中するため、四半期毎の経営成績は大きく変動しております。また、鳥取県東部地区においては多雪日が続くなどの天候に左右される可能性があります。

（分譲事業）

主に建売住宅及び土地売上に係る受注（土地、建物の売買契約）に基づくものであり、売上は引渡し時に計上しております。受注（契約）時における当該販売用不動産の工事（造成、建築）進捗状況により売上、利益計上までの期間が変わります（建売住宅の建物未着工物件であれば着工から平均約2～3ヶ月後、完成在庫物件であれば即時引渡可能）。販売予定地及びこれに係る建売住宅用の部材仕入については、分譲地周辺の販売動向、ニーズ、資金計画等を勘案して購入・仕入を行っており、これに係る資金負担（金融機関からの借入金）が先行して発生します。販売の回転が鈍り、長期間在庫として抱えることとなった場合、販売価格の下落や税金、金利負担等が増加するリスクが存在するため、昨今では建売形式から注文住宅とのセット販売へと施策転換を図っており、資金負担と長期保有による利益低下のリスクを減らすべく努めておりますが、事業環境の変化により時価が下落した場合などには評価損が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（両事業に共通する変動要因）

天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末日を越えて遅延した場合には、当社の業績が著しく変動する可能性があります。また、不動産取引価格や金利、税制及び地域経済の動向によっても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の変動要因

当社は、販売用不動産（分譲用土地）及び住宅部材等の購入資金に関しては、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が比較的高い水準にあります。当事業年度は「オーナーズヒル浜坂台」（鳥取県鳥取市）等を中心とした新規分譲地を購入いたしました。主に建売分譲住宅を中心としたたな卸資産早期販売の観点から積極的な販売活動を展開した結果、早期に資金回収が促進されたことにより、有利子負債の期末残高が大幅に減少しております。資金効率の面からも住宅請負事業中心の施策へと転換を図りつつある現在、借入金残高及び利息負担が今後増加する要因は薄れつつありますが、大型プロジェクトの企画や開発案件など将来にわたり多大な収益が見込めると判断される事業に参画した場合などは、一時的に大きな資金負担等が発生する可能性があります。またその際の金利水準の動向によっては当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要売上先のほとんどは一般顧客であり、国内景気、雇用・所得情勢、不動産販売価格動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、大幅な金利の上昇、需給バランスの悪化、不動産販売価格の下落等によりその購買意欲を減退させる可能性があります。

(5) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社の主要仕入高のうち、住宅部材に係るものほとんどは兄弟会社であるミサワホーム株式会社に依存しております。また、主要購買層の当社に対するイメージは「ミサワホーム」というブランド力によるところが大きいのと思われます。当社を含めミサワホームグループの事業上または財務上に重要な問題が発生した場合は、ブランドイメージを含め、販売成績及び仕入状況にも影響を受ける場合があります。

(6) 法的規制等について

当社は、住宅請負事業者として建築基準法、住宅品質確保促進法等、また不動産業者として宅地建物取引業法、都市計画法等による法的規制を受けており、かつ当社は事業を行うに当たり特定建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく免許等を受け事業を営んでおります。当社が請負及び売買契約の当事者として工事に携わり、顧客からのクレーム等により工事内容に瑕疵が認められた場合、瑕疵の内容によってはこれらの規制を遵守できなかったものとみなされ、当社の業績に影響を与える負担が発生する可能性があります。また、当社は宅地開発事業も手がけており、その関係から当社の住宅を建築する際の地盤調査なども綿密に行い、必要な場合には重要事項として説明を行っております。しかしながら測定データ以上に地盤沈下が進むなど想定外の状況により事業主責任としてその瑕疵が認定された場合、損害賠償や改修費用が発生するなど当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護に関する重要事項について

当社の主要売上先のほとんどは一般顧客であるため個人情報を取り扱います。そこで当社では役員を含む全従業員及び下請工事発注等顧客情報を有する可能性のある取引先との間において機密保持に関する誓約等の周知徹底を図るとともに、各部門長が情報管理責任者となって対応しておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレームにより損害賠償請求を受ける可能性があります。また、このことにより受注活動等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟について

当事業年度において、記載すべき事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

当社の主な指定外注先のうち、ホームビルド株式会社及び開成建設株式会社は当社の関連会社であります。仕入価格、その他の取引条件は、他の指定外注先と同じく市場動向その他を勘案して協議決定しております。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

当社の主要仕入先であるミサワホーム株式会社は、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社の子会社であり、当事業年度末においては当社の兄弟会社の位置付けであります。住宅部材の仕入価格については、他の部材買取り先と同様の条件であります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びに「ミサワホーム」部材の継続売買等に関する契約

相手先	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域</p> <p>当社は、鳥取県及び島根県一円にその営業拠点を設置し、これ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名）</p> <p>ミサワホームサンインとする。</p> <p>競業の禁止</p> <p>当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) 「ミサワホーム」部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売</p> <p>(2) 「ミサワホーム」と同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>「ミサワホーム」部材単価の決定方法</p> <p>当社とミサワホーム株式会社は、「ミサワホーム」部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証</p> <p>(1) 当社は、当社が販売・施工した「ミサワホーム」について、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工した「ミサワホーム」について、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	1年ごとの自動更新

(2) 工事請負基本契約

相手先	契約の内容	契約期間
協力業者 (13社)	施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした現場施工業務委託契約	各社との契約締結日より3年間で見直し（その後は1年ごと自動更新）

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の取り扱う商品自体の開発については、部材仕入先であるミサワホーム株式会社へ包括的に委託しております。

当社では、主として商品の運用面で、山陰地域の顧客が好む間取り、設備等の仕様に関する当社のデータを基に、ミサワホーム株式会社に対して地域限定プランの開発を提案し、商品化を委託しております。なお、これに伴う研究開発費は発生していません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際の状況は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、特に現預金、有利子負債等に影響を与えるたな卸資産、投資等、貸倒債権、補償工事、退職金、偶発事象、法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や直近の取引事例、価格変動の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の報告数値についての判断基準としております。しかしながら、実際の結果は不確実性を含んでおり、見積りと異った結果を招く可能性があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、4,468百万円（前事業年度末は6,072百万円）となり、1,604百万円減少いたしました。主な要因は、建売分譲を中心とするたな卸資産が1,480百万円減少し、当事業年度末には3,196百万円（前事業年度末は4,676百万円）となったことによるものであります。

その他の変動要因といたしましては、ゴルフ会員権預託金の返還を受けたことにより未収入金が73百万円減少し、当事業年度末には45百万円（前事業年度末は118百万円）となったこと及び親会社（ミサワホームホールディングス株式会社）株式26百万円の売却による減少が挙げられます。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,228百万円（前事業年度末は1,264百万円）となり、36百万円減少いたしました。主な減少の要因は、賃貸用資産の売却により建物が21百万円減少し、当事業年度末には135百万円（前事業年度末は156百万円）となったこと、同じく土地が35百万円減少し、当事業年度末には404百万円（前事業年度末は440百万円）となったことによるものであります。一方、増加の要因としては、上場株式の株価上昇により投資有価証券が30百万円増加し、当事業年度末には540百万円（前事業年度末は510百万円）となったことが挙げられます。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,475百万円（前事業年度末は4,933百万円）となり、1,458百万円減少いたしました。主な減少の要因は、短期借入金の返済により2,111百万円減少し、当事業年度末には2,024百万円（前事業年度末は4,135百万円）となったことによるものであります。一方、増加の要因としては、一年以内償還予定の社債400百万円が固定負債から振替えられたことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、315百万円（前事業年度末は722百万円）となり、407百万円減少いたしました。主な要因は、償還期限が一年以内に到来したことによる社債400百万円の流動負債への振替によるもの及び長期借入金39百万円を完済したことによるもの（前事業年度末は39百万円）であります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、1,906百万円（前事業年度末は1,681百万円）となり、225百万円増加いたしました。主な要因としては、当期純利益の計上（205百万円）により利益剰余金が119百万円増加し、当事業年度末には1,179百万円（前事業年度末は1,060百万円）となったことが挙げられます。この結果、自己資本比率は33.5%となり、前事業年度末に比べ10.6ポイント増加いたしました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の主な業績及び前事業年度との比較は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減(百万円)	前年同期比(%)
売上高	5,645	6,220	575	10.2
売上総利益	928	961	33	3.6
販売費及び一般管理費	918	767	151	16.5
営業利益	9	194	185	2,016.5
経常利益又は経常損失()	38	133	172	-
当期純利益又は当期純損失()	741	205	947	-

売上高の増加は、コア事業への特化をテーマに全社員一丸となって事業再生計画に取り組んだことでもあります。その牽引役となったものは、親会社ミサワホームホールディングス株式会社のスポンサー決定による信用補完や新商品の開発、幅広い世代に人気の野球選手松井秀喜氏の起用によるテレビコマーシャルを中心とした「M I S A W A」ブランドイメージの向上により堅調な受注を確保したことが大きな要因であります。一方売上総利益は、住宅請負事業における新商品「CENTURY(センチュリー)蔵のある家」の売上好調により堅調な増加となったものの、前事業年度において評価損を計上した販売用不動産の早期売却に注力したことによる分譲事業売上総利益率の低下(前事業年度12.0%に対し当事業年度は9.5%)により、売上高に比し伸び率は低下しました。販売費及び一般管理費は前年同期比16.5%の減少となっており、前上半期に行った限定販売キャンペーン等突出した広告宣伝費が減少したこと及び厚生年金基金解散により退職給付費用の計上が減少したこと等が主な要因であります。この結果、経常利益は133百万円となり、売上高経常利益率は2.1%となりました。また、翌期に見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産適用に伴い法人税等調整額が60百万円計上され、当期純利益は205百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は販売エリアである山陰地方においては大変厳しい状況が続いております。大手同業他社及び地元企業との競合の激しさに加え、バブル崩壊後数年連続している地価の下落についても未だ下げ止まりの兆しは見出せず、現在の住環境に不満であっても住替、買替が極めて難しい状況にあるため、住宅購入世代も年々若年化してきておりますが、ここ最近の全国新設住宅着工戸数の緩やかな増加とは相反して、当山陰両県の新設住宅着工戸数は全国ワーストの減少となっており、さらに、ここに来て住宅ローン金利が想定以上のハイピッチで上昇していることから、都市と地方の景況感格差は益々広がってきているのが現状であります。

(5) 戦略的現状と見通しについて

当社は、いわゆる「団塊の世代」及び「団塊の世代ジュニア」と呼ばれる親子両方の年齢層が今後の住宅需要のキー世代となるであろうと考えております。当社が創業以来販売してきた「ミサワホーム」は、30数余年経過した現在、住替、建替までは踏み切らなくとも、家族構成や生活スタイルの変化により生活上の不都合が生じてきていると思われます。その様々な変化に対応し、現在の住まいを生かすため「団塊の世代」の持家に対する建替、リフォーム事業両面からのアプローチを積極的に展開してまいります。そのためには、比較的高額な価格帯でありながら堅調な受注を確保している「CENTURY(センチュリー)」シリーズに新たに「VikiCoart(ビキコート)」を加え、現場見学会を中心に、建替世代の方への上質な満足感のご提供はもちろんのこと、昨今の資源価格の高騰による「ECO(エコ)」意識の高まりや、防犯対策等を生かした提案型リフォーム事業も併せて展開してまいります。特にリフォーム事業におきましては、今後の収益の柱となり得ることが予想されるため、各販売拠点のリフォーム組織を集約、増員したうえで、本社直下に「ホームイング事業部」を設立いたしました。これらの状況を踏まえ、工業化住宅「ミサワホーム」の価値を改めて認識し、経営資源を集中させることでお客様からの信頼、満足度を向上させることにより、「再生」から「飛躍」へと活躍のステージを移してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の種類別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	営業用設備	48,706	613	307,749 (2,200.28)	11,852	368,921	31 (3)
松江店 (鳥取県松江市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	営業用設備	75,354	2,968	97,174 (1,185.06)	1,442	176,940	20 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の種類別名称	設備の内容	従業員数 (人)	数量	年間リース 料(千円)
本店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業・分譲事業	展示用建物 (リース)	31	1	11,400

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,179,100	4,179,100	ジャスダック証券取引所	-
計	4,179,100	4,179,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月29日	400,000	4,179,100	110,800	444,770	170,000	385,606

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	400,000株
発行価格	702円
資本組入額	277円
払込金総額	280,800千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	51	-	-	553	619	-
所有株式数(単元)	-	4,400	545	25,448	-	-	11,398	41,791	-
所有株式数の割合(%)	-	10.53	1.30	60.89	-	-	27.28	100.0	-

(注) 1. 自己株式175,000株は、「個人その他」に1,750単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホームホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,590	38.04
金澤 泰治	鳥取県鳥取市	250	5.98
今井産業株式会社	鳥根県江津市桜江町川戸472-1	205	4.90
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	4.78
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171	200	4.78
ミサワホームサンイン株式会社	鳥取県鳥取市南吉方1-87	175	4.18
下田 正彰	鳥取県鳥取市	120	2.87
ミサワホーム九州株式会社	福岡市博多区博多駅前3-2-1	106	2.53
山根 一明	鳥取県鳥取市	100	2.39
東北ミサワホーム株式会社	仙台市青葉区中央1-3-1	100	2.39
ミサワホーム東関東株式会社	千葉市中央区問屋町1-35	90	2.15
計	-	3,136	75.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,004,100	40,041	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,179,100	-	-
総株主の議決権	-	40,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホームサンイン株式会社	鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地	175,000	-	175,000	4.18
合計	-	175,000	-	175,000	4.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	175,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当を維持することを最重要施策の一つとして認識する一方、長期的な経営の観点から内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、経営環境や収益動向を勘案しながら株主の皆様へ利益配分を継続して行うことを基本方針としております。

第35期の配当につきましては、増収、黒字転換を達成したものの、内部留保と利益配分のバランスを十分に考慮した結果、前事業年度に引き続き期末配当を5円といたしました。今後も引き続き強靱な体質の企業となるべく全力で邁進してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	800	770	730	351 520	971
最低(円)	740	611	470	257 319	253

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	321	971	678	619	662	525
最低(円)	290	331	511	498	361	432

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	金澤 泰治	昭和21年2月11日生	昭和45年7月 株式会社ミサワホーム山陰(平成9年10月 当社と合併)入社 昭和46年12月 当社入社 営業部長 昭和47年5月 当社 取締役就任 昭和49年5月 当社 常務取締役就任 昭和53年5月 当社 専務取締役就任 昭和60年5月 当社 代表取締役社長就任 平成17年6月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	250
取締役	常務執行役員営業本部長	山根 一明	昭和26年2月9日生	昭和46年6月 株式会社ミサワホーム山陰(平成9年10月 当社と合併)入社 昭和46年12月 当社入社 昭和62年6月 当社 取締役営業部長就任 平成9年10月 当社 常務取締役営業部長就任 平成15年2月 当社 常務取締役統括本部長兼統括部長就任 平成15年11月 当社 常務取締役統括本部長就任 平成16年8月 当社 常務取締役島根本部長就任 平成17年2月 当社 常務取締役営業本部長就任 平成17年6月 当社 取締役常務執行役員営業本部長就任(現任)	100
取締役	常務執行役員管理本部長 総合企画担当	下田 正彰	昭和22年1月12日生	昭和47年8月 当社入社 昭和54年5月 当社 取締役総務部長就任 平成10年6月 当社 常務取締役総務部長就任 平成15年2月 当社 常務取締役管理本部長就任 平成17年6月 当社 取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	120
取締役	執行役員鳥取店長	高浦 清	昭和29年10月30日生	昭和58年11月 厚木ナイロンミサワホーム株式会社入社 昭和63年4月 当社入社 平成15年4月 当社 統括部建設・設計担当部長就任 平成15年6月 当社 取締役統括部建設・設計担当部長就任 平成15年11月 当社 取締役統括部長兼鳥取店長就任 平成16年8月 当社 取締役鳥取本部長兼鳥取店長就任 平成17年2月 当社 取締役鳥取店長就任 平成17年6月 当社 取締役執行役員鳥取店長就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		下村 秀樹	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年6月 株式会社ミサワホーム青森代表取締役店長就任 平成7年6月 ミサワホーム株式会社営業推進部首都圏推進室長 平成9年4月 同社営業推進部担当員室長 平成12年4月 同社営業推進部次長 平成13年6月 ミサワホーム北日本株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 当社 取締役就任(現任) 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社 執行役員就任(現任)	-
常勤監査役		佐々木 昭彦	昭和17年6月28日生	昭和36年4月 株式会社山陰合同銀行入行 平成6年7月 同行 公務部長 平成8年6月 同行 取締役就任 平成13年6月 同行 常務取締役就任 平成16年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	5
監査役		長谷川 節	昭和34年5月10日生	昭和58年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成16年4月 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部事業推進グループマネージャー就任 平成18年4月 ミサワホームホールディングス株式会社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー就任(現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	-
計					483

(注) 1. 監査役佐々木 昭彦及び長谷川 節は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営監督機能及び業務執行機能の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の構成は以下のとおりであります。

社長執行役員 1名
常務執行役員 2名
執行役員 3名

なお、取締役4名は業務執行の責任者として執行役員を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主、お客様、従業員等関係者の皆様の信頼に応えるべく企業価値の向上を目指して、透明、公正なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。そのため、迅速かつ正確な経営判断の執行及び監督機能の充実に重要な課題として捉えております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明及びその内容

当社の経営上の意思決定機関としては取締役会が機能しております。定例として毎月1回のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営及び業務執行に関する意思決定並びに報告を行っております。また、重要情報の共有化を図ることにより意思決定の迅速化、効率化を高め、事業計画の進捗状況把握等を中心とした業務執行及び監督に係る管理機能を充足させるため、取締役全員及び各拠点店長を構成メンバーとする経営会議、販売戦略会議を毎月各1回ずつ開催しております。現在の取締役は5名であり、うち1名は親会社であるミサワホームホールディングス株式会社から登用しております。取締役の任期は1期1年であり、業務分掌に基づく目標達成責任を明確にすることで効率的な経営システムの充実に向け取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は2名（うち常勤監査役は1名）であり、どちらも社外から登用しております。監査役は取締役会、経営会議への出席や、取締役の職務執行の監査とともに、当社及び当社グループ以外の視点、観点から経営に対する意見、助言を行っております。また、会計監査を担当する中央青山監査法人とも機会を設けて意見交換等を行っております。

社外からの管理機能の充実に関しては弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約に基づき法務、税務面の専門的な指導を受けております。また、個別検討事項に関しては随時相談、打合せを行い、円滑な業務執行に努めております。

会計監査に関しては中央青山監査法人を選任しております。通常の会計監査において役員との意見交換を随時行っており、また監査講習会を定期的に開催し、助言、提案を受けるとともに積極的な意見交換も行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名 指定社員 業務執行社員 藤井 静雄
指定社員 業務執行社員 山崎 隆浩

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であります。なお、継続監査年数については7年未満のため記載しておりません。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制及びリスク管理に係る体制といたしましては、監査室及び総合企画室が連携をとって事業部門全般にわたる内部監査を中心とした管理手法によって対応しております。予算統制や業務に係る諸法令の改正等に基づく社内規程等の整備においては総合企画室が関係各部署と連携のうえ中心となって対応しており、必要に応じて見直しを行うほか、各事業部門における社内手続き及びこれに付随する書類等についても適正性の評価を行い、取締役会において報告、提言を行っております。また、リスク管理体制に関しては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり当社が行う事業特有の様々なリスクを伴っております。想定されるリスクに対しては、その要因に応じて統括する部署が決められており、営業面、顧客情報及び工事関係に起因するリスクについては営業本部内で対応し、それ以外に関しては管理本部内で対応しております。いずれの場合にも各担当役員が陣頭指揮をとり、経営トップへの報告、連絡、相談を適宜行いながら迅速、適正に対応できるよう努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

本有価証券報告書提出日現在における監査役は2名とも社外監査役であります。佐々木昭彦はミサワホームグループ以外からの登用であります。長谷川節は親会社であるミサワホームホールディングス株式会社からの登用であります。いずれも取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は700万円であり、監査役に対する年間報酬総額は700万円であります。なお、利益処分による役員賞与額は発生しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16百万円であり、監査証明に係る報酬であります。なお、当該監査法人及びその業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議のほか業務執行に関する個別課題の協議を行うべく、取締役が出席した店内会議を毎週開催しております。また、社会規範や法令遵守等に関しては各拠点単位でミーティングを行うなどの意識強化を図っており、コンプライアンスに対する意識付けと日常業務に多大な影響を及ぼす観点から、個人情報保護に関する勉強会を行うなど、周知徹底に取り組んでおります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,140,649		1,089,896		
2. 完成工事未収入金		34,310		6,357		
3. 売掛金		893		3,152		
4. 親会社株式	1	26,175		-		
5. 未成工事支出金		114,202		155,656		
6. 分譲土地建物	1	3,793,246		2,899,122		
7. 未成分譲支出金		769,360		141,530		
8. 貯蔵品		2,216		1,483		
9. 前渡金		8,489		9,000		
10. 前払費用		25,022		12,774		
11. 繰延税金資産		32,058		99,887		
12. 未収入金		118,531		45,061		
13. 立替金		32,326		24,684		
貸倒引当金		24,518		19,734		
流動資産合計		6,072,964	82.8	4,468,873	78.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	272,945		243,363		
減価償却累計額		116,851	156,093	108,348	135,015	
2. 構築物	1	21,275		18,142		
減価償却累計額		15,181	6,093	13,091	5,050	
3. 車両運搬具		32,153		31,931		
減価償却累計額		25,568	6,585	21,374	10,557	
4. 工具器具及び備品		22,601		20,464		
減価償却累計額		18,787	3,813	17,388	3,075	
5. 土地	1,7		440,817		404,924	
有形固定資産合計			613,403	8.3	558,623	9.8
(2)無形固定資産						
1. 借地権			9,050		9,050	
2. ソフトウェア			2,631		-	
3. 電話加入権			3,899		3,899	
無形固定資産合計			15,580	0.2	12,949	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産	1				
1.投資有価証券		510,377		540,759	
2.関係会社株式		14,550		14,550	
3.出資金		8,000		8,000	
4.長期前払費用		1,530		1,056	
5.会員権		15,500		3,000	
6.保険積立金		24,251		18,690	
7.差入保証金		67,873		67,812	
8.その他		56,355		8,928	
貸倒引当金		62,600		6,150	
投資その他の資産合計		635,838	8.7	656,647	11.5
固定資産合計		1,264,823	17.2	1,228,220	21.5
資産合計		7,337,787	100.0	5,697,093	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		257,926		415,896	
2. 工事未払金	4	104,570		194,923	
3. 分譲工事未払金	4	51,630		55,369	
4. 短期借入金	1	4,135,425		2,024,000	
5. 一年以内返済予定の長期借入金	1	9,996		-	
6. 一年以内償還予定の社債		-		400,000	
7. 未払金		15,762		35,149	
8. 未払費用		45,218		41,405	
9. 未払法人税等		2,823		3,270	
10. 未成工事受入金		179,589		170,720	
11. 前受金		13,430		5,734	
12. 預り金		90,004		96,086	
13. 賞与引当金		18,130		20,057	
14. 完成工事補償引当金		9,247		12,502	
流動負債合計		4,933,752	67.2	3,475,115	61.0
固定負債					
1. 社債		400,000		-	
2. 長期借入金	1	39,179		-	
3. 繰延税金負債		53,204		77,425	
4. 再評価に係る繰延税金負債	7	36,794		36,794	
5. 退職給付引当金		16,923		15,602	
6. 役員退職慰労引当金		152,572		159,097	
7. 受入保証金		24,074		26,441	
固定負債合計		722,748	9.9	315,361	5.5
負債合計		5,656,501	77.1	3,790,477	66.5

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
完成工事高		2,721,310		3,021,189		
完成工事原価		2,191,623		2,404,561		
完成工事総利益		529,686		616,627		
分譲売上高		2,847,696		3,128,197		
分譲売上原価		2,505,852		2,831,120		
分譲売上総利益		341,844		297,076		
その他売上高		76,312		71,167		
その他売上原価		19,810		23,222		
その他売上総利益		56,502		47,944		
売上高合計		5,645,319	100.0	6,220,553	100.0	
売上原価合計		4,717,285	83.6	5,258,905	84.6	
売上総利益		928,033	16.4	961,648	15.4	
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		95,169		50,420		
2. 販売手数料		39,590		34,765		
3. 貸倒引当金繰入額		13,786		-		
4. 貸倒損失		374		-		
5. 役員報酬		92,514		78,224		
6. 給与手当		301,259		285,874		
7. 賞与引当金繰入額		14,826		13,590		
8. 完成工事補償引当金繰入額		-		8,969		
9. 法定福利費		37,330		36,470		
10. 退職給付費用		32,125		8,506		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		6,731		6,525		
12. 賃借料		26,852		24,042		
13. 減価償却費		19,884		13,671		
14. 租税公課		47,762		35,146		
15. 支払手数料		61,183		58,997		
16. その他		129,460	918,853	112,150	767,354	12.3
営業利益			9,180		194,293	3.1
営業外収益						
1. 受取利息		168		245		
2. 受取配当金		5,985		3,882		
3. 仕入割引		10,073		5,503		
4. 受取解約金		3,597		7,377		
5. その他		4,875	24,700	4,235	21,243	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		67,459			73,376		
2. 社債利息		1,700			1,700		
3. 支払保証料		2,000			2,000		
4. その他		910	72,070	1.3	4,625	81,702	1.3
経常利益又は経常損失 ()			38,189	0.7		133,834	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,979			21		
2. 親会社株式売却益		-			18,492		
3. 投資有価証券売却益		26,829			98		
4. 貸倒引当金戻入益		-			17,950		
5. 退職給付引当金戻入益		81,202	112,010	2.0	-	36,563	0.6
XI 特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	795			16,210		
2. 貸倒引当金繰入額		52,500			-		
3. 分譲土地建物評価損		501,281			-		
4. 固定資産評価損	3	141,748			-		
5. 投資有価証券売却損		-			500		
6. 投資有価証券評価損		-			3,999		
7. 会員権売却損		7,755			3,401		
8. 会員権評価損		7,712	711,792	12.6	-	24,111	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			637,970	11.3		146,285	2.3
法人税、住民税及び事 業税		1,323			1,412		
法人税等調整額		102,227	103,550	1.8	60,741	59,329	1.0
当期純利益又は当期純 損失()			741,521	13.1		205,615	3.3
前期繰越利益			212,963			129,151	
土地再評価差額金取崩 額			22,270			66,227	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			550,828			268,539	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,210,276	55.2	1,384,444	57.6
外注費		903,480	41.2	930,239	38.7
経費 (うち人件費)		77,865 (49,681)	3.6 (2.3)	89,878 (55,710)	3.7 (2.3)
計		2,191,623	100.0	2,404,561	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1)完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により配賦しております。
- (2)建設経費のうち各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額 (前事業年度) 2,096千円 (当事業年度) 3,049千円

分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		1,168,624	46.6	1,488,736	52.6
材料費		665,509	26.6	643,533	22.7
外注費		546,895	21.8	454,007	16.0
経費 (うち人件費)		50,749 (15,631)	2.0 (0.6)	64,808 (10,016)	2.3 (0.4)
中古土地建物原価		74,073	3.0	180,035	6.4
計		2,505,852	100.0	2,831,120	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1)分譲売上原価は、土地については販売区画別の個別原価計算によっており、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一方法により配賦しております。
- (2)建設経費のうち各事業年度末における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額 (前事業年度) 1,231千円 (当事業年度) 1,237千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()		637,970	146,285
減価償却実施額		24,773	17,298
賞与引当金の増減額(減 少:)		635	1,927
完成工事補償引当金の増減 額(減少:)		1,098	3,255
貸倒引当金の増減額(減 少:)		66,286	18,595
退職給付引当金の増減額 (減少:)		66,077	1,321
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:)		4,031	6,525
受取利息及び受取配当金		6,154	4,127
支払利息		67,459	73,376
社債利息		1,700	1,700
固定資産売却益		3,979	21
固定資産除売却損		795	16,210
固定資産評価損		141,748	-
親会社株式売却益		-	18,492
投資有価証券売却益		26,829	98
投資有価証券売却損		-	500
投資有価証券評価損		-	3,999
会員権売却損		7,755	3,401
会員権評価損		7,712	-
売上債権の増減額(増加:)		94,226	25,693
たな卸資産の増減額(増 加:)		40,477	1,480,500
未収入金の増減額(増加:)		-	73,469
その他の流動資産の増減額 (増加:)		196,584	-
仕入債務の増減額(減少:)		184,403	252,062
未成工事受入金及び前受金 の増減額(減少:)		9,072	16,564
その他の流動負債の増減額 (減少:)		34,933	-

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の固定負債の増減額 (減少:)		1,586	-
その他		3,904	78,190
小計		9,288	2,125,175
利息及び配当金の受取額		6,154	4,127
利息の支払額		51,719	85,483
社債利息の支払額		1,700	1,700
法人税等の支払額		74,553	4,518
営業活動によるキャッシュ・ フロー		131,106	2,037,601
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		615,227	955,408
定期預金の払戻による収入		655,715	695,868
有形固定資産の取得による 支出		700	10,065
有形固定資産の売却による 収入		70,031	33,989
投資有価証券の取得による 支出		40,000	-
親会社株式の売却による収 入		-	27,142
投資有価証券の売却による 収入		37,510	39,612
会員権の売却による収入		3,244	1,598
投資活動によるキャッシュ・ フロー		110,574	167,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増減額(減 少:)		466,725	2,111,425
長期借入金の返済による支 出		32,481	49,175
自己株式の取得による支出		12,240	-
配当金の支払額		40,433	20,032
財務活動によるキャッシュ・ フロー		381,570	2,180,632
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額:)		361,038	310,292
現金及び現金同等物の期首残 高		299,307	660,346
現金及び現金同等物の期末残 高		660,346	350,054

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)				当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			550,828	当期末処分利益			268,539
損失処理額				利益処分量			
任意積立金取崩額				配当金		20,020	20,020
別途積立金取崩額		700,000	700,000	次期繰越利益			248,518
利益処分量							
配当金		20,020	20,020				
次期繰越利益			129,151				

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となったことから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりません。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は、平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は、株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株式発行)19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は、平成17年6月24日付でトヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株式発行)25,826百万円を実施しております。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲支出金 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 展示用建物 7年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～38年 (2)無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事実績に基づく実績率による額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社が加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散しました。これに伴い、同厚生年金基金制度の終了処理として、同基金に係わる退職給付引当金の取崩処理を行いました。この結果、当事業年度において、「退職給付引当金戻入益」81,202千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前期は「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他の流動資産の増減額」に含まれている「未収入金の増減額」は 32,858千円であります。 営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「その他の固定負債の増減額」はそれぞれ32,218千円、25,221千円、2,366千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の保有目的の変更) 当事業年度において、有形固定資産の建物53,365千円、構築物517千円、土地193,353千円をそれぞれ分譲土地建物へ振替を行っております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株式</td> <td style="text-align: right;">26,175千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">495,738</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">139,352</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">440,817</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,931</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,165,225千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,400</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,179,100株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式175,000株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">14,568千円</td> </tr> <tr> <td>分譲工事未払金</td> <td style="text-align: right;">15,539</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">580,260千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88,796千円であります。</p>	親会社株式	26,175千円	分譲土地建物	495,738	建物	139,352	構築物	3,569	土地	440,817	投資有価証券	125,279	計	1,230,931	短期借入金	1,165,225千円	一年以内返済予定の長期借入金	9,996	長期借入金	39,179	計	1,214,400	授権株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,179,100株	工事未払金	14,568千円	分譲工事未払金	15,539		580,260千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">306,812千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120,342</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">404,924</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,901</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,179,100株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式175,000株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">62,775千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">974,380千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は128,532千円であります。</p>	分譲土地建物	306,812千円	建物	120,342	構築物	2,968	土地	404,924	投資有価証券	193,855	計	1,028,901	短期借入金	717,000千円	授権株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,179,100株	工事未払金	62,775千円		974,380千円
親会社株式	26,175千円																																																										
分譲土地建物	495,738																																																										
建物	139,352																																																										
構築物	3,569																																																										
土地	440,817																																																										
投資有価証券	125,279																																																										
計	1,230,931																																																										
短期借入金	1,165,225千円																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	9,996																																																										
長期借入金	39,179																																																										
計	1,214,400																																																										
授権株式数	普通株式	10,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	4,179,100株																																																									
工事未払金	14,568千円																																																										
分譲工事未払金	15,539																																																										
	580,260千円																																																										
分譲土地建物	306,812千円																																																										
建物	120,342																																																										
構築物	2,968																																																										
土地	404,924																																																										
投資有価証券	193,855																																																										
計	1,028,901																																																										
短期借入金	717,000千円																																																										
授権株式数	普通株式	10,000,000株																																																									
発行済株式総数	普通株式	4,179,100株																																																									
工事未払金	62,775千円																																																										
	974,380千円																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58,771千円</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 110,887千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">展示用建物</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111,131</td> </tr> </table>	展示用建物	334千円	土地	3,645	固定資産除却損		車両運搬具	39千円	工具器具及び備品	239	固定資産売却損		土地	517千円	建物	30,616千円	土地	111,131	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,331</td> </tr> </table> <p>3.</p>	車両運搬具	21千円	固定資産除却損		工具器具及び備品	145千円	固定資産売却損		建物	1,717千円	車両運搬具	16	土地	14,331
展示用建物	334千円																																
土地	3,645																																
固定資産除却損																																	
車両運搬具	39千円																																
工具器具及び備品	239																																
固定資産売却損																																	
土地	517千円																																
建物	30,616千円																																
土地	111,131																																
車両運搬具	21千円																																
固定資産除却損																																	
工具器具及び備品	145千円																																
固定資産売却損																																	
建物	1,717千円																																
車両運搬具	16																																
土地	14,331																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,140,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">480,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,346</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,140,649千円	預入期間が3か月を超える定期預金	480,302	現金及び現金同等物	660,346	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,089,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">739,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,054</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,089,896千円	預入期間が3か月を超える定期預金	739,842	現金及び現金同等物	350,054
現金及び預金勘定	1,140,649千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	480,302												
現金及び現金同等物	660,346												
現金及び預金勘定	1,089,896千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	739,842												
現金及び現金同等物	350,054												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
展示用建物	52,350	39,262	13,087	展示用建物	52,350	49,732	2,617
工具器具及び備品	20,293	15,321	4,972	工具器具及び備品	14,353	11,665	2,688
ソフトウェア	8,421	8,025	395	ソフトウェア	4,161	4,013	148
合計	81,065	62,609	18,455	合計	70,865	65,411	5,453
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,676千円	1年内			4,849千円
1年超			5,821千円	1年超			956千円
合計			19,497千円	合計			5,806千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,056千円	支払リース料			14,121千円
減価償却費相当額			13,852千円	減価償却費相当額			13,002千円
支払利息相当額			938千円	支払利息相当額			443千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	290,696	443,819	153,122
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	290,696	443,819	153,122
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	51,567	47,733	3,834
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40,000	39,800	200
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	91,567	87,533	4,034
	合計	382,264	531,352	149,088

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	14,550
(2)その他有価証券	
非上場株式	5,200

3 . 関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

4 . 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,510	26,829	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	39,800	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	39,800	-

当事業年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1)株式	333,600	539,559	205,958
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	333,600	539,559	205,958
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		333,600	539,559	205,958

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	14,550
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,200

3. 関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
66,754	18,591	500

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した簡便法による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び当社グループの厚生年金基金制度として、ミサワホームグループによる連合設立型である厚生年金基金に加入していましたが、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	140,120	124,850
年金資産(千円)	123,196	109,248
退職給付引当金(千円)	16,923	15,602

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用 勤務費用等(千円)	36,077	8,506

(注) 厚生年金基金の解散に伴い、上記のほか前事業年度において特別利益に退職給付引当金戻入益を81,202千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の計算は簡便法によっており、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とみなす方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,230</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,331</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,843</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,700</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,471</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,260</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損否認</td><td style="text-align: right;">208,294</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,322</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">423,080</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,291</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">60,291</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">21,145</td></tr> </table>	未払事業税	1,604千円	貸倒引当金繰入限度超過額	35,230	賞与引当金繰入限度超過額	7,331	完成工事補償引当金繰入限度超過額	3,739	退職給付引当金繰入限度超過額	6,843	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	61,700	投資有価証券評価損否認	14,471	会員権評価損否認	12,260	分譲土地建物評価損否認	208,294	固定資産評価損否認	57,322	税務上の繰越欠損金	14,280	繰延税金資産小計	423,080	評価性引当額	383,934	繰延税金資産合計	39,145	その他有価証券評価差額金	60,291	繰延税金負債小計	60,291	繰延税金負債の純額	21,145	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,509千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,467</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,111</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,055</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,309</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,339</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,422</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損否認</td><td style="text-align: right;">145,043</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,119</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">386,010</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">99,887</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,425</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">77,425</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,461</td></tr> </table>	未払事業税	1,509千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,467	賞与引当金繰入限度超過額	8,111	完成工事補償引当金繰入限度超過額	5,055	退職給付引当金繰入限度超過額	6,309	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	64,339	投資有価証券評価損否認	10,422	会員権評価損否認	1,460	分譲土地建物評価損否認	145,043	固定資産評価損否認	14,119	税務上の繰越欠損金	119,170	繰延税金資産小計	386,010	評価性引当額	286,123	繰延税金資産合計	99,887	その他有価証券評価差額金	77,425	繰延税金負債小計	77,425	繰延税金資産の純額	22,461
未払事業税	1,604千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	35,230																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	7,331																																																																				
完成工事補償引当金繰入限度超過額	3,739																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	6,843																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	61,700																																																																				
投資有価証券評価損否認	14,471																																																																				
会員権評価損否認	12,260																																																																				
分譲土地建物評価損否認	208,294																																																																				
固定資産評価損否認	57,322																																																																				
税務上の繰越欠損金	14,280																																																																				
繰延税金資産小計	423,080																																																																				
評価性引当額	383,934																																																																				
繰延税金資産合計	39,145																																																																				
その他有価証券評価差額金	60,291																																																																				
繰延税金負債小計	60,291																																																																				
繰延税金負債の純額	21,145																																																																				
未払事業税	1,509千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	10,467																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	8,111																																																																				
完成工事補償引当金繰入限度超過額	5,055																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	6,309																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	64,339																																																																				
投資有価証券評価損否認	10,422																																																																				
会員権評価損否認	1,460																																																																				
分譲土地建物評価損否認	145,043																																																																				
固定資産評価損否認	14,119																																																																				
税務上の繰越欠損金	119,170																																																																				
繰延税金資産小計	386,010																																																																				
評価性引当額	286,123																																																																				
繰延税金資産合計	99,887																																																																				
その他有価証券評価差額金	77,425																																																																				
繰延税金負債小計	77,425																																																																				
繰延税金資産の純額	22,461																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	55.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	81.8	住民税均等割	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	55.8																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	81.8																																																																				
住民税均等割	1.0																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	14,550千円
持分法を適用した場合の投資の金額	37,542千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,459千円
関連会社に対する投資の金額	14,550千円
持分法を適用した場合の投資の金額	38,959千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,417千円

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売等	-	兼任 2名	工業化住宅の販売、施工委託契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	住宅部材仕入	1,825,271	買掛金	211,243
								仕入割引	10,073	未収入金	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

住宅部材の仕入価格については、他の部材買取り先と同様の条件であります。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐々木昭彦	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.1	-	-	増改築工事 請負	5,432	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

増改築工事の請負価格については、当社「持家割引規程」による割引価格を適用しております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	住宅部材の製造・販売等	-	兼任 1名	工業化住宅の販売、施工委託契約及び住宅部材の継続売買契約の締結	住宅部材仕入	1,767,431	買掛金	415,896
								仕入割引	5,503	未収入金	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

住宅部材の仕入価格については、他の部材買取り先と同様の条件であります。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中真由美	-	-	会社員	-	-	-	分譲土地販売	12,200	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

分譲土地の販売価格については、近隣相場価格と同等の一般的取引価格を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 419.89円 1株当たり当期純損失金額 184.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 476.16円 1株当たり当期純利益金額 51.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	741,521	205,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	741,521	205,615
期中平均株式数(株)	4,015,638	4,004,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	197,951	241,500
		(株)鳥取銀行	418,000	162,602
		東北ミサワホーム(株)	100,000	52,000
		ミサワホーム北日本(株)	87,000	27,057
		ミサワホーム九州(株)	84,000	42,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	14,400
		ジオ山陰(株)	20	1,000
		財形住宅金融(株)	1	200
		(株)クライムアップ	80	0
計		887,060	540,759	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	272,945	-	29,581	243,363	108,348	8,623	135,015
構築物	21,275	-	3,133	18,142	13,091	886	5,050
車両運搬具	32,153	9,625	9,847	31,931	21,374	4,124	10,557
工具器具及び備品	22,601	440	2,577	20,464	17,388	1,033	3,075
土地	440,817	-	35,893	404,924	-	-	404,924
有形固定資産計	789,793	10,065	81,033	718,826	160,203	14,667	558,623
無形固定資産							
借地権	9,050	-	-	9,050	-	-	9,050
ソフトウェア	17,540	-	-	17,540	17,540	2,631	-
電話加入権	3,899	-	-	3,899	-	-	3,899
無形固定資産計	30,489	-	-	30,489	17,540	2,631	12,949
長期前払費用	1,530	1,095	1,570	1,056	-	-	1,056
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 15.5.23	200,000	200,000	0.47	なし	平成年月日 18.5.23
第2回無担保社債	15.5.23	200,000	200,000	0.38	なし	18.5.23
合計	-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,135,425	2,024,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,179	-	-	-
計	4,184,600	2,024,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	444,770	-	-	444,770	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(4,179,100)	(-)	(-)	(4,179,100)
	普通株式 (千円)	444,770	-	-	444,770
	計 (株)	(4,179,100)	(-)	(-)	(4,179,100)
	計 (千円)	444,770	-	-	444,770
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	385,606	-	-	385,606
	計 (千円)	385,606	-	-	385,606
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	111,192	-	-	111,192
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (千円)	1,500,000	-	700,000	800,000
計 (千円)	1,611,192	-	700,000	911,192	

(注) 1. 当期末における自己株式は、175,000株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,118	3,772	43,283	21,722	25,884
賞与引当金	18,130	20,057	18,130	-	20,057
完成工事補償引当金	9,247	12,502	5,714	3,532	12,502
役員退職慰労引当金	152,572	6,525	-	-	159,097

(注) 「当期減少額(その他)」のうち、貸倒引当金の5,823千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、15,899千円は個別引当対象債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	733
預金	
普通預金	347,825
別段預金	1,495
定期積金	507,478
定期預金	232,364
小計	1,089,163
合計	1,089,896

2) 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)都企画・ミサワホームサンイン(株)共同事業体	5,554
その他	802
合計	6,357

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホームビルド(株)	1,142
その他	2,010
合計	3,152

完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末売掛債権			当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末売掛債権			回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
完成工事 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (千円) (A)			完成工事 未収入金 (千円)	売掛金 (千円)	計 (千円) (D)		
34,310	893	35,203	6,444,163	6,469,857	6,357	3,152	9,509	99.8	1.2

(注) 1. <算出方法>

$$(イ) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(ロ) \text{平均滞留期間} = \frac{1/2 \{ (A) + (D) \}}{(B)} \times 365$$

2. 当期発生高は、当期完成工事高、当期分譲売上高及び当期その他売上高であります。

3. 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	134,632
外注費	16,145
経費	4,877
合計	155,656

5) 分譲土地建物

イ. 土地

地域別	金額(千円)	土地面積(m ²)
鳥取県	鳥取市	20,905.96
	八頭郡	1,007.51
	倉吉市	4,399.25
	米子市	2,522.57
	その他	1,618.00
島根県	安来市	203.85
	八束郡	8,309.48
	松江市	8,336.82
	簸川郡	1,470.17
	出雲市	2,773.66
	浜田市	735.16
	その他	251.61
中古土地	1,124.59	
小計	2,111,133	53,658.63

ロ．建物

地域別	金額（千円）	建物面積（㎡）
鳥取県		
鳥取市	311,112	3,118.74
八頭郡	13,633	123.00
倉吉市	13,615	124.00
米子市	36,811	273.35
その他	41,955	342.90
島根県		
八束郡	69,651	510.48
松江市	142,059	1,015.79
簸川郡	46,360	502.29
出雲市	14,682	127.00
その他	15,563	131.33
中古建物	82,542	895.85
小計	787,988	7,164.73
合計（イ＋ロ）	2,899,122	60,823.36

（注） 分譲土地建物は、分譲用土地及び分譲用建物の完成在庫、下取り不動産であります。

6）未成分譲支出金

区分	金額（千円）
材料費	118,267
外注費	19,103
経費	4,158
合計	141,530

7）貯蔵品

区分	金額（千円）
収入印紙	943
切手	65
販促品他	474
合計	1,483

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	415,896
合計	415,896

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
ホームビルド(株)	38,266
開成建設(株)	24,509
山陰ナショナル(株)	15,523
(有)大工屋	13,844
西友企画建築(有)	13,336
その他	89,442
合計	194,923

3) 分譲工事未払金

相手先	金額(千円)
ホームビルド(株)	6,327
(株)都企画・ミサワホームサンイン(株)共同事業体	6,068
岸建工(株)	4,873
(有)田宮建築	4,469
ジオ山陰(株)	4,410
その他	29,221
合計	55,369

4) 未成工事受入金

区分	金額(千円)
個人	170,720
合計	170,720

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成17年12月10日より名義書換代理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社に變更いたしました。
2. 平成18年6月29日の株主総会の決議により定款が變更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるミサワホームホールディングス株式会社は、東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成16年6月29日中国財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月14日中国財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ミサワホームサンイン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 隆浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホームサンイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホームサンイン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、株式会社産業再生機構に再生支援の申し込みを行い、会社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が当期末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ミサワホームサンイン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 隆浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホームサンイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホームサンイン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。